

# コロナ禍における 世界の温暖化政策の動向

2020年7月

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所

気候変動グループマネージャー 田上貴彦

# 概要

- 新型コロナウイルス感染症拡大により、当初の段階では、気候変動関係の国際会合が延期されるとともに、ヨーロッパでは、気候変動対策の凍結が一部の国から提案された。
- その後、感染拡大からの経済回復計画が議論の対象になった。特に、ヨーロッパでは、経済回復計画に気候変動対策を組み込もうという動きが生じ、経済回復計画の支出対象にどのような気候変動対策を含めるかが議論されている。
- また、経済回復財政パッケージによる気候変動対策や雇用に対する効果に関する論文や報告書が公表されている。
- 一方、米国では、民主党サイドで、財政支出型の気候変動対策の調整が行われている。

# 国際交渉

- 新型コロナウイルス感染症の状況から、COP26に向けて6月にドイツ・ボンで開催が予定されていた補助機関会合を2021年に開催し、11月に英国・グラスゴーで予定されていたCOP26を2021年11月に延期することが決定された。
- 締約国は、2020年中に2030年目標（NDC）を通知・更新しなければならないが、NDCの通知・更新を提出した国は7月1日までに10カ国に過ぎない。
- 新型コロナウイルスの拡大とCOP26の延期により、NDCの通知・更新が遅れていくことが見込まれる。

更新	更新プロセス中	再通知
ノルウェー	スイス	日本
モルドバ	ザンビア	ニュージーランド
シンガポール		
チリ		
ルワンダ		
ジャマイカ		

# 中国の新型インフラ

- 3月 5Gネットワークやデータセンターなどの新型インフラ建設のペースを上げる
- 4月 国家発展改革委員会による新型インフラの定義
  - 5G
  - 超高压送電
  - 高速鉄道
  - EV充電ステーション
  - ビッグデータセンター
  - AI
  - 産業インターネット
- 5月 全国人民代表大会で承認

財政赤字拡大	1兆元（約15兆円）
特別国債	1兆元
特別地方債（専項債）発行枠 （インフラ投資向け）	1.6兆元増（3.75兆元）

# ヨーロッパ：流れ

## 欧州グリーンディールと経済回復計画

3月16日、チェコのバビシュ首相が、「いまは欧州グリーンディールを忘れて、コロナウイルスに集中すべき」と述べた。

3月26日、欧州理事会のメンバーは、「社会・経済の通常の機能や持続可能な成長に戻るために必要な、特にグリーン経済移行やデジタル化を組み込んだ措置の準備を始めるべき」との共同声明を出した。

## 経済回復計画の支出対象

4月22日、オランダ政府は、支出対象に関して、①「タクソノミー」を基準として用いること、②「公正な移行基金」で提案されている支援の対象に関する「除外リスト」を出発点に、経済回復計画案に何を含めるか、含めないかを議論することを主張した。

5月25日、チェコは、「いまは欧州グリーンディールを忘れるべき」とした前言を翻し、欧州グリーンディールは経済回復の機会となるとの声明を発表した。

5月27日、EUの経済回復計画案が発表された。その支出対象については、建物改修、再生可能エネルギーとクリーン水素、クリーン運輸等が例示されるにとどまった。

## 2030年目標引き上げ

3月31日、欧州委員会は、2030年目標水準の引き上げとそのために必要な政策等に関して、9月に包括的な計画を出すことを目指して一般意見募集を開始した。

5月、メルケル首相の出身母体であるCDU/CSUの議院内グループは、EUの2030年目標の引き上げに反対するとの文書を発表した。

5月25日、チェコは、まず新型コロナウイルス感染拡大の経済への影響を定量的に評価する必要があるとの慎重意見を示した。

欧州グリーンディールの是非から支出対象・引き上げの是非の議論へ

# 欧州グリーンディールと経済回復計画

- 3月16日、チェコのバビシュ首相が、「いまは欧州グリーンディールを忘れて、コロナウイルスに集中すべき」と述べた。
- 3月26日、各国の首脳からなる欧州理事会のメンバーは、新型コロナウイルス感染症からの経済回復計画について「社会・経済の通常の機能や持続可能な成長に戻るために必要な、特に**グリーン経済移行やデジタル化**を組み込んだ措置の準備を始めるべき」との共同声明を出した。
  - 3月30日、保守派の37名の欧州議会議員が、欧州グリーンディールの下で求められている法令の作成手続きを延期すべきとのレターを出した。
  - 17カ国の気候・環境担当大臣や79人の欧州議会議員も、経済復興計画に欧州グリーンディールやゼロエミッションへの移行を組み込むことを求める文書を出した。
- 5月25日、チェコは、「いまは欧州グリーンディールを忘れるべき」とした前言を翻し、経済回復計画からの資金をにらみつつ、欧州グリーンディールは経済回復の機会となるとの声明を発表した。

# EU経済回復計画の支出対象(1/2)

- 4月22日、オランダ政府は、経済回復計画案に向け、支出対象に関して、①欧州委員会により作成される「タクソノミー」を基準として用いること（タクソノミー上の「持続可能な活動」のみ支出対象とすること）、②カーボンニュートラル経済への移行という課題に直面している地域を支援する「公正な移行基金」で提案されている支援の対象に関する「除外リスト」を出発点に、経済回復計画案に何を含めるか、含めないかを議論することを主張した。
  - 「公正な移行基金」設置規則案では、原子力発電所の廃止・建設や化石燃料に関する投資は支援の範囲外とされている。
- また、クリーン水素の普及拡大の検討を求めた。
- ブルガリア、チェコ、ギリシャ、ハンガリー、リトアニア、ポーランド、ルーマニアおよびスロバキアが、天然ガスプロジェクトを除外しないよう要求

## EU経済回復計画の支出対象(2/2)

- 5月27日、EUの経済回復計画案が発表された。その支出対象については、建物改修、再生可能エネルギーとクリーン水素、クリーン運輸等が例示されるにとどまった。**ブルー水素、天然ガス、原子力**等を含めた対策となるのかが注目されたが、詳細は、7月以降、個別の戦略で明らかにされることとなった（水素は7月8日）。
- 6月3日、欧州原子力産業の25社・14団体はEUの政策決定者に対して、経済回復に主導的な役割を果たす準備があるとのオープンレターを出した。
- 経済回復計画においてEUが支出する資金の財源として、EU ETSの海運・航空部門への拡大や**炭素国境調整メカニズム**等による追加収入が挙げられたが、これらの政策が今後具体化されていくのか注目される。

# 2030年目標引き上げをめぐる動き

- 3月31日、欧州委員会は、2030年目標水準の引き上げとそのために必要な政策等に関して、9月に包括的な計画を出すことを目指して一般意見募集を開始した。
- 5月、**ドイツ**・メルケル首相の出身母体であるキリスト教民主同盟・キリスト教社会同盟（CDU/CSU）の議院内グループは、新型コロナウイルス感染拡大による労働者や企業への負担を配慮して、その引き上げに反対するとの文書を発表した。この状況下、ドイツは7月からEU議長国となる。議長国議題において2030年目標の引き上げの優先順位が下がったとの見方もある。
- 5月25日、**チェコ**は、EUの2030年目標引き上げについては、責任ある決定をするには、まず新型コロナウイルス感染拡大の経済への影響を定量的に評価する必要があるとの慎重意見を示した。

# ドイツの経済刺激パッケージ

- 4月、ショルツ財務大臣（社会民主党）が、ドイツの技術を進展させ温室効果ガスをネットゼロにするための経済刺激パッケージを計画していると述べた。
- 6月12日 経済刺激パッケージを閣議決定、連邦議会に提出（6月3日 連立与党間合意）

経済刺激パッケージ（財政パッケージ）	1300億ユーロ
将来のドイツに対する投資（将来のためのパッケージ）（デジタルイノベーション、感染症対策、教育・研究を含む）	500億ユーロ
グリーン移行・排出削減関係	410億ユーロ
電力に課される再エネ賦課金の減額	110億ユーロ
水素技術の促進のための投資パッケージ	90億ユーロ
EV購入時に消費者が受け取る「イノベーションプレミアム」、充電インフラの拡大およびEV・電池の研究開発に対する投資	80億ユーロ

- 6月10日 国家水素戦略を承認

# 経済回復財政パッケージによる 気候変動対策に対する効果

- 5月8日、世界的に著名な専門家、スターン氏やスティグリッツ氏を含む5名の研究者がOxford Review of Economic Policy誌に、新型コロナウイルス感染症からの経済回復財政パッケージによる気候変動対策に対する効果に関する論文を発表した。
- 同論文は、G20諸国の231名の経済専門家に25の経済回復財政措置類型について調査を行ったものである。
- その結果、同論文では、①**クリーン交通・通信インフラ投資**、②**一般的な研究開発支出**、③**教育投資**、④**クリーンエネルギーインフラ投資**、⑤**クリーンエネルギー研究開発支出**、の5つの政策が長期の経済乗数効果と気候変動対策効果の両方をもつものとして特定されている。

# IEA 「持続可能な経済回復計画」

- 6月18日、IEAは、World Energy Outlookの特別報告書として「持続可能な経済回復計画」を発表した。
- この報告書では、新型コロナウイルス感染拡大により、世界経済が2020年に6%縮小し、エネルギー関係の分野で600万人の雇用がリスクにさらされ、世界のエネルギー投資が2020年に20%減少すると推計した。
- その上で、電力、運輸、産業、民生、燃料及び低炭素技術にわたる30の措置について、経済成長、雇用及び持続可能なエネルギーに対する効果の評価を行い、雇用創出効果は、**建物改修や系統・再エネ**の分野で大きいとした。
- この評価に基づき「持続可能な経済回復計画」を提案しており、今後3年間にわたる年1兆ドルの投資により、世界経済の年**1.1%**の成長、年**900万人**の雇用、世界のエネルギー関連温室効果ガスの2023年末で**45億トン**の削減が達成可能であるとした。
- この報告書は、7月9日に予定されているIEAクリーンエネルギー移行サミットでの議論の材料として供される。

# 米国：今後のスケジュール

	民主党	下院気候危機特別調査委員会	共和党
1～2月	下院エネルギー・商業委員会CLEAN (Climate Leadership and Environment Action for our Nation's) Future Act、 上院Clean Economy Act バイデン氏側からケリー元国務長官ら5名、サンダース氏側からオカシオ=コルテス下院議員ら3名		共和党環境計画：①温室効果ガスの吸収につながる森林の管理・再植林・利用の確立、②先進CO2回収・利用技術の研究・開発・実証の確立・支援、③CO2回収・利用技術及び直接大気回収への税額控除の拡大を目的とする法案を下院に提出
4月	バイデン氏とサンダース氏との気候変動合同タスクフォース		
夏		勧告を公表予定	
8月	全国大会：タスクフォースが綱領を提言		全国大会

# 民主党における左派と中道派との連携

- 米国では、民主党の支持団体の間で、気候変動政策の形成を通じて左派と中道派との連携を図ろうとする動きがあると報じられている。
- それは、大統領選での政党の枠を超えた共和党中道派との協力には期待できないとして、民主党内の左派との連携を図ろうというものである。
- その主なポイントは、左派が論じていた**2030年までの脱炭素化**は採用しないものの、**2050年までのネットゼロ排出**を目指すことである。
- また、一部の左派が固執していた**カーボンプライシング**を、低所得コミュニティ等への影響の懸念から政策の中心としないこともそのポイントの一つである。
- これらは、左派が現実的なアプローチが必要だとして、労働組合等や中道派に譲歩しつつある流れである。

# 基準、投資、公正 (SIJ)

## 民主党の支持団体の間で形成されつつある政策の3つの柱

<p>基準 (Standard)</p>	<p>電力、自動車、建物等のセクターにおける基準設定とその達成のための補助金導入等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電力：クリーン電力基準</li> <li>自動車：燃費基準の引き上げ、下取り補助金、EV充電インフラへの補助金</li> <li>建物：建築基準の引き上げ、エネルギー改修プログラム</li> </ul>
<p>投資 (Investment)</p>	<p>グリーンな製造業・研究・雇用創出等に対する投資</p>
<p>公正 (Justice)</p>	<p>気候変動対策における、労働組合・化石燃料依存コミュニティ（化石燃料産出州・地域など）・低所得コミュニティ等への配慮</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公的プロジェクトにおいて、支払われる賃金水準に応じた補助率の引き上げ</li> <li>化石燃料依存コミュニティにおける雇用調整対策</li> <li>低所得コミュニティ等への投資</li> </ul>

- 財源については不明
- タスクフォースが、上記の左派と中道派との連携の動きを綱領に組み入れていくのか否か

# バイデン氏vsサンダース氏

バイデン氏		サンダース氏
2050年ネットゼロ排出を達成—2050年までに100%クリーンエネルギー経済を達成することを目標	2030年までの脱炭素化は採用しないものの、2050年までのネットゼロ排出を目指す	2030年までに電力と運輸の100%再生可能エネルギーを達成することを目標
「執行メカニズム」といわれる炭素税	カーボンプライシングを、低所得コミュニティ等への影響の懸念から政策の中心としない	化石燃料企業の法人税を引き上げ
10年間で1.7兆ドルの連邦投資—トランプ政権による企業に対する減税の廃止を財源に、クリーンエネルギーへ投資	グリーンな製造業・研究・雇用創出等に対する投資	10年間で16.3兆ドルの公的投資
CCUS、原子力などのクリーンエネルギーの研究・イノベーションに大規模な投資	既存原子力発電所に対する意見は軟化、新規建設は高価、研究開発の拡大は合意、CCSの停止は労働組合と緊張を生じる	原子力、CCSなどは非持続的エネルギー源であるとして利用を止める
	保守的な民主党員や労働組合に配慮して、化石燃料企業と直接的な対立をしない	化石燃料産業に責任をとらせる
	保守的な労働組合が反対	水圧破砕を禁止
気候に関する義務を達成しない国からの財に炭素調整を課す	不明	輸入された炭素原単位の高い財に手数料を課す

# CLEAN Future ActとClean Economy Act

## CLEAN Future Act (622ページ)

第1編 全国気候目標

第2編 電力

第3編 効率

第4編 運輸

第5編 産業

第6編 環境公正

第7編 短寿命気候汚染物質

第8編 経済政策

## Clean Economy Act (12ページ)

2.(a) 定義

2.(b) 排出削減計画：2050年までの  
ネットゼロ排出の達成

2.(c) 要件：中間目標、マイノリティ  
等の公平な取扱い及び参加、計画に  
おける労働者の賃金水準

2.(d) 規則制定

2.(e) その他の連邦省庁の措置：労働  
者トレーニングプログラム、研究・  
開発・普及に対する投資

2.(f) 歳出配分の承認

# 下院気候危機特別調査委員会 民主党スタッフレポート

- 6月30日、下院気候危機特別調査委員会の民主党スタッフレポート“Solving the Climate Crisis”（538ページ）が発表された。

柱1 **公正・公平・レジリエントなクリーンエネルギー経済の建設のためのインフラへの投資**（原子力技術のポテンシャル・リスクへの対応など）

柱2 クリーンエネルギー・脱炭素技術のイノベーションと普及の促進

柱3 **産業の転換とクリーンエネルギー・ゼロ排出技術の国内製造業の拡大**（炭素吸収技術の開発・製造・普及など）

柱4 クリーンエネルギー技術の障壁の除去（炭素への価格の設定など）

柱5 労働者への投資と公正な経済の建設

柱6 汚染を削減し環境公正を進めるための不均衡にさらされているコミュニティへの投資

柱7 公衆衛生の改善と保健インフラへの気候リスクの管理

柱8 気候解決策としての農業への投資

柱9 コミュニティの気候変動影響へのレジリエンスの強化

柱10 **土地、水および野生生物の保護と修復**（公有地での新規化石燃料用リースの一時停止）

柱11 国家安全保障への気候リスクとの対峙と国際舞台での米国リーダーシップの修復

柱12 気候行動を促進するための核となる制度の強化